

# 政策分析シート（令和3年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	政策No	15	部名	総務企画部	
関連部名	管理部、区民生活部	部長名	五味	内線	2100	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために				

**目的** 目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。  
また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		30年度	元年度	2年度		
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

  

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	経常収支比率 (%)	83.0	83.0	84.5	90%程度	85%程度	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100
②	特別区民税徴収率 (%)	95.43	96.40	96.93	96.93	97.85	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	919,106	1,052,703	133,597	地方税等	18,005,344	18,488,617	483,273
	物件費	1,476,283	1,454,790	▲21,493	国庫支出金	5,929	17,906	11,977
	維持補修費	71,894	47,448	▲24,446	都支支出金	35,432	33,437	▲1,995
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	128,494	224,361	95,867	使用料及び手数料	12,262	10,947	▲1,315
	減価償却費	26,785	31,811	5,026	その他行政収入	289,708	226,615	▲63,093
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	83,660	66,777	▲16,883	行政収入合計(a)	18,348,675	18,777,522	428,847
	賞与・退職給与引当金繰入額	77,231	89,851	12,620	行政収支差額(a)-(b)=(c)	15,565,222	15,799,863	234,641
	その他行政費用	0	9,918	9,918	金融収支差額(d)	26,570	38,296	11,726
	行政費用合計(b)	2,783,453	2,977,659	194,206	通常収支差額(c)+(d)=(e)	15,591,792	15,838,159	246,367
	特別費用(g)	63,924	18,513	▲45,411	特別収入(f)	18,258	50,663	32,405
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲45,666	32,150	77,816	当期収支差額(e)+(h)	15,546,126	15,870,309	324,183

  

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
流動資産	収入未済	511,331	509,141	▲2,190	流動負債	104,132	107,689	3,557
	不納欠損引当金	▲83,660	▲80,724	2,936	還付未済金	20,088	16,574	▲3,514
	その他の流動資産	17,791,664	20,548,546	2,756,882	特別区債	53,235	53,235	0
	有形固定資産	4,491,983	4,505,226	13,243	賞与引当金	30,809	37,880	7,071
固定資産	土地	4,185,117	4,185,117	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,321,656	2,347,425	25,769	固定負債	799,908	757,797	▲42,111
	建物減価償却累計額	▲2,014,790	▲2,040,512	▲25,722	特別区債	554,529	501,294	▲53,235
	工作物等	273,605	286,802	13,197	退職給与引当金	245,379	256,503	11,124
	工作物等減価償却累計額	▲273,605	▲273,605	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	426	579	153	負債の部合計	904,040	865,486	▲38,554
	建設仮勘定	0	48,061	48,061	正味財産	46,250,432	49,009,209	2,758,777
	その他の固定資産	24,442,728	24,343,866	▲98,862	正味財産の部合計	46,250,432	49,009,209	2,758,777
	資産の部合計	47,154,472	49,874,695	2,720,223	負債及び正味財産の部合計	47,154,472	49,874,695	2,720,223

### 財務諸表に関する特記事項等

- 行政費用では、令和2年度の会計年度任用職員制度導入等に伴い、給与関係費等が増加している。
- 行政収入のほぼ全てを地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析、評価を行う「行政評価」を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。</p> <p>○区政の担い手である職員を、区民の幸せをより高める役割を有する「人財」として位置付け、有為な人材の確保や活用に努め、その育成にも注力している。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、各システムのサーバの二重化や生体認証方式の導入などを実施している。また、職員への意識啓発として、標的型攻撃訓練などを行っている。</p> <p>○公共施設等の多くは高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、同時期に老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることを見込まれる。</p>
課題	<p>○事業の効率化や必要性・有効性等を考慮した改善・見直しに取り組むことで持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>○ますます高度化・複雑化する行政需要に的確に対応していくために、多様かつ有為な人材の確保、組織的・計画的な職員育成を行い、限られた人材資源を最大限有効に活用する必要がある。</p> <p>○個人情報取扱量の増加や、サイバー攻撃といった最新の事態に対応できるよう情報収集し、セキュリティ対策を強化・拡充していく必要がある。</p> <p>○人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的な管理運用が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○先進的な施策や創意あふれる事業の展開により区民サービスの向上を図るとともに、BPR手法を活用した課題解決のための新たな仕組みの構築やサンセット方式による徹底した事業の見直しを継続し、財政の健全化と効率的かつ効果的な区政の実現を図っていく。</p> <p>○質の高い行政サービスを提供するため、職員の意識改革や意欲向上を促すとともに、能力開発を通じた人材育成を図っていく。</p> <p>○「自治体DX推進計画」に対応するための庁内の体制整備について、区職員の育成や外部委託等複数の方法を比較検討し、最適な体制を整備していく。</p> <p>○公共施設等の全体の状況を把握し、現状と今後のあり方について再検討を行い、長期的な視点を持って、長寿命化や更新に取り組み、財政負担を平準化するとともに、総合的かつ計画的な管理運用に努める。</p>

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	3年度設定	4年度設定	
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	新公会計制度と行政評価システムを連携することでより精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現するとともに、施設分析シート等も活用し、より戦略的・計画的な区政運営を実践していく。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は高い。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持つ力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要である。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。